

証券コード 7266
平成25年6月3日

株 主 各 位

愛知県犬山市字柿畑1番地
株式会社今仙電機製作所
代表取締役社長 藤 掛 治

第76期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第76期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成25年6月19日（水曜日）営業時間終了の時（午後5時5分）までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 平成25年6月20日（木曜日）午前11時
（受付開始時間は午前10時を予定しております。）
 2. 場 所 愛知県犬山市犬山北古券107-1
名鉄犬山ホテル 2階 「彩雲」（北）
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）
 3. 目的事項
報告事項
 1. 第76期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第76期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
- 決議事項
- 第1号議案 取締役11名選任の件
 - 第2号議案 監査役1名選任の件
 - 第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈並びに役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件

以 上

1. 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正をすべき事情が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.imasen.co.jp/>）において、修正後の事項を掲載させていただきます。
2. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

事業報告

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における世界経済は、欧州債務問題への懸念や中国経済成長の減速などから不透明な状況で推移いたしました。国内におきましては、復興関連需要により持ち直しの動きが見られましたが、年度中盤には世界経済の停滞や長期化する円高の影響から景気は足踏み状態となりました。しかしながら、年末以降、政府による金融緩和策の期待感から円高是正が進み、株価が上昇に転じるなど景気に回復の兆しが見えてまいりました。

当社グループが関連する自動車業界におきましては、中国市場では日中問題の影響から生産が低迷いたしました。北米市場では需要が回復するとともに、アセアン地域における生産が拡大したことから海外自動車生産は堅調に推移いたしました。一方、国内では東日本大震災からの復旧により生産は回復いたしました。年度中盤におけるエコカー補助金終了の反動を受け、国内自動車生産台数は前年度並に留まる結果となりました。

このような経営環境の中で当社グループにおきましては、海外における生産基盤の一層の強化を図るため、中国の武漢市において、2012年5月に「武漢今仙電機有限公司」の操業を開始いたしました。メキシコにおきましては、労働コストの優位性活用及び最適調達化による北米事業の採算改善並びに中南米ビジネスを視野に入れた将来の事業拡大を目的として、2012年7月に「イマセン メキシコ テクノロジー エス エー デ シー ブイ」を設立いたしました。現在、2014年度の操業開始に向けて準備を進めております。

また、2012年度から2020年度までの9年間で目指すべき姿を掲げた中長期経営計画「Dream2020」を新たに策定し、将来の成長に向けての取り組みを開始いたしました。併せて、経営環境の変化に柔軟に対応できるよう国内外の拠点において総原価低減活動に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、86,123百万円（前期比9.3%増）となりました。

利益面につきましては、経常利益は、為替差益などにより3,609百万円（前期比34.0%増）、当期純利益は、特別損失として製品保証引当金繰入額1,000百万円を計上した結果、1,761百万円（前期比19.7%増）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

(自動車部品関連事業)

日中問題により受注が減少したものの、北米及びタイでの受注が増加したことにより、売上高は81,585百万円(前期比9.7%増)、営業利益は2,827百万円(前期比0.0%減)となりました。

(ワイヤーハーネス関連事業)

航空機関連向けの受注が増加したものの、受注品目構成変化に伴う採算悪化などから、売上高は2,527百万円(前期比5.3%増)、営業損失は84百万円(前期は55百万円の損失)となりました。

(福祉機器関連事業)

新型電動車いすなど高付加価値な新規製品の投入により、販売の増加及び採算の改善が行われたことから、売上高は1,110百万円(前期比1.6%増)、営業利益は73百万円(前期比30.5%増)となりました。

(自動車販売関連事業)

新車販売は厳しい状況が続いており、様々な改善策に取り組んだものの、売上高は899百万円(前期比5.6%減)、営業損失は16百万円(前期は29百万円の損失)となりました。

(2) 設備投資等及び資金調達の状況

① 設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資は、総額7,708百万円となりました。その主なものは、自動車部品関連事業における新規受注製品や合理化に伴う生産設備であります。

② 資金調達の状況

当連結会計年度の資金調達につきましては、当社において、設備投資に対応するため、第3回無担保転換社債型新株予約権付社債3,500百万円を平成24年9月13日に発行したほか、金融機関より長期借入を実施しております。

(3) 対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く環境につきましては、欧州債務問題の再燃や新興国経済の成長鈍化など不安要因が払拭されておらず、世界経済は不透明な状況が続くものと思われます。国内におきましては、政府による各種経済政策の効果から景気は回復基調で推移するものと予想されます。

当社グループが関連する自動車業界におきましては、アセアン地域や中南米を中心に海外での需要拡大が見込まれる一方、国内では、自動車産業のグローバル化が加速しており、国内自動車生産は、徐々に縮小に向かうものと思われます。

自動車部品業界におきましては、得意先カーメーカーは、コスト最適化を目的として、部品共通化によるボリューム効果を求めた購買方針への転換を進めており、こうした動きに対応できるサプライヤーを系列、国内外を問わずボーダレスで選択するなど、世界規模の競争環境に突入しております。

このような経営環境の中で当社グループにおきましては、加速するグローバル化への対応と連結グループとしての事業強化の実現に向けて、Dream2020のフェーズ1の展開方針である①「研究開発の強化」、②「人材育成とグローバル活用」、③「グローバルでの事業拡大」、④「国内事業の再編」、⑤「非自動車領域の事業開発」、⑥「グローバルマネジメント確立」をスピーディーかつ柔軟に遂行してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第 73 期 (平成22年3月期)	第 74 期 (平成23年3月期)	第 75 期 (平成24年3月期)	第 76 期 (当連結会計年度 平成25年3月期)
売 上 高(百万円)	74,012	83,828	78,786	86,123
経 常 利 益(百万円)	5,281	5,880	2,692	3,609
当 期 純 利 益(百万円)	3,064	3,685	1,471	1,761
1株当たり当期純利益 (円)	173.74	206.29	82.21	99.92
総 資 産(百万円)	61,212	63,308	67,014	73,855
純 資 産(百万円)	29,600	32,492	32,914	35,965

(5) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	所 在 地	資 本 金	出 資 比 率	主 要 な 事 業 内 容
今仙電機股份有限公司	台 湾 台 北 市	百万新台幣ドル 94	% 63.1	車両用ホーン、ランプ、 リレーの製造・販売
イマセン フィリピン マニフ アクチュアリング コーポレー ション	フィリピン ラグナ州	百万フィリピンペソ 162	90.0	車両用シートアジャスタ の製造・販売
イマセン ビュサイラス テクノ ロジー インク	米 国 オハイオ州	百万米国ドル 29	100.0	車両用シートアジャスタ の製造・販売
広州今仙電機有限公司	中 国 広 東 省	百万人民元 74	100.0	車両用シートアジャスタ の製造・販売
イマセン マニフアクチュアリン グ (タイランド) カンパニ ー リミテッド	タ イ アユタヤ県	百万タイバーツ 322	100.0	車両用シートアジャスタ の製造・販売
株式会社九州イマセン	福 岡 県 北 九 州 市	百万円 50	100.0	車両用シートアジャスタ の製造・販売
イマセン マニフアクチュアリン グ インディア プライバー ト リミテッド	イ ン ド ラジャスタ ン 州	百万インドルピー 316	99.9	車両用シートアジャスタ の製造・販売
武漢今仙電機有限公司	中 国 湖 北 省	百万人民元 100	60.0	車両用シートアジャスタ の製造・販売
株式会社シーマイクロ	香 川 県 高 松 市	百万円 15	100.0	画像・映像処理装置の製 造・販売、自動車部品の 開発
イマセン メキシコ テクノロジ ー エス エー デ シー プイ	メ キ シ コ グ ア ナ フ ァ ト 州	百万メキシコペソ 55	100.0	車両用シートアジャスタ の製造・販売
東洋航空電子株式会社	愛 知 県 犬 山 市	百万円 96	69.7	航空機用ワイヤーハーネ ス、各種計測機器の製 造・販売
株式会社岐阜東航電	岐 阜 県 美 濃 加 茂 市	百万円 20	—	工作機械用ワイヤーハー ネス、各種電子機器の製 造・販売

会 社 名	所 在 地	資 本 金	出 資 比 率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社今仙技術研究所	岐 阜 県 各 務 原 市	百万円 20	100.0	身体障がい者用車いす、 義手義足の製造・販売
名北三菱自動車販売株式会社	愛 知 県 丹 羽 郡 大 口 町	百万円 70	71.4	車両の販売・修理

- (注) 1. 株式会社岐阜東航電の株式については、東洋航空電子株式会社が100%所有しております。
2. イマセン マニュファクチャリング インディア プライベート リミテッドの株式については、株式会社今仙技術研究所も所有しており、同社所有株式を含めた出資比率は100%であります。また、武漢今仙電機有限公司については、広州今仙電機有限公司も出資しており、同社出資分を含めた出資比率は100%であります。
3. 平成24年7月10日に、イマセン メキシコ テクノロジー エス エー デ シー ブイを設立いたしました。

(6) 主要な事業内容

事 業 内 容	主 要 製 品
自動車部品関連事業	車両用シートアジャスタ、リレー、ホーン、ランプの製造・販売
ワイヤーハーネス関連事業	航空機・工作機械用ワイヤーハーネス、各種計測機器・電子機器の製造・販売
福祉機器関連事業	身体障がい者用車いす、義手義足の製造・販売
自動車販売関連事業	車両の販売・修理

(7) 主要な営業所及び工場等

- ① 当社
本 社 愛知県犬山市字柿畑1番地
- ② 当社営業所及び工場
営業所

名 称	所 在 地
東 京 支 店	東京都中野区
広 島 支 店	広島県東広島市
栃 木 支 店	栃木県宇都宮市

工 場

名 称	所 在 地	生 産 品 目
名古屋工場	愛知県犬山市	シートアジャスタ
広島工場	広島県東広島市	リレー、ランプ
可児工場	岐阜県可児市	ランプ、ウインドレギュレータ
岡山工場	岡山県倉敷市	シートアジャスタ、ランプ
八百津工場	岐阜県加茂郡八百津町	シートアジャスタ
春里工場	岐阜県可児市	ランプ、アッシュトレイ
岐阜工場	岐阜県加茂郡八百津町	シートアジャスタ

(8) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

従 業 員 数	前 連 結 会 計 年 度 末 比 増 減
4,699名 (1,480名)	570名増 (560名増)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,727名 (291名)	3名減 (102名減)	37.0歳	14.7年

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(9) 主要な借入先

(単位：百万円)

借 入 先	借 入 金 残 高
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,804
株式会社三井住友銀行	1,070

2. 会社の株式に関する事項（平成25年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 49,195,000株
- (2) 発行済株式の総数
普通株式 17,627,357株（自己株式545,380株を除く）
- (3) 株主数 4,320名

(4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
本田技研工業株式会社	1,066	6.04
I M A S E N 取引先持株会	756	4.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	739	4.19
ヤマハ発動機株式会社	613	3.48
株式会社三菱東京UFJ銀行	605	3.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	579	3.28
今仙電機従業員持株会	555	3.14
株式会社第三銀行	505	2.86
第一生命保険株式会社	426	2.41
三井住友信託銀行株式会社	374	2.12

- (注) 1. 当社は自己株式を545千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式（545千株）を控除して計算しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

該当事項はありません。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

区 分	株式会社今仙電機製作所130%コールオプション条項付第3回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権
発行決議日	平成24年8月29日
新株予約権の数	3,500個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 3,170,289株
新株予約権の発行価額	無償
行使価額	1,104円
新株予約権付社債の残高	3,500百万円
新株予約権の行使期間	自平成24年10月1日 至 平成29年9月11日

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況（平成25年3月31日現在）

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役会長	若 山 恭 二	
代表取締役社長	藤 掛 治	開発本部 本部長
常務取締役	中 島 良 紀	製造本部 本部長、工場集約化、九州イマセン 担当
常務取締役	山 田 博	生産技術担当、コンプライアンス、コーポレート ガバナンス、リスクマネジメント 担当
取 締 役	亀 山 弘 昌	イマセン マニュファクチュアリング（タイラン ド）カンパニー リミテッド 取締役社長、 イマセン マニュファクチュアリング インディ ア プライベート リミテッド 取締役会長
取 締 役	中 澤 哲 則	購買、営業、海外 担当、 イマセン メキシコ テクノロジー エス エー デ シー プイ 取締役社長
取 締 役	足 立 隆	広州今仙電機有限公司 董事長 兼 総経理、 武漢今仙電機有限公司 董事長
取 締 役	佐々木 鉄 二	イマセン ビュサイラス テクノロジー インク 取締役社長
取 締 役	行 友 一 雄	広島設計部 部長、広島工場 担当
取 締 役	亀 山 庸 宏	名古屋、岐阜、岡山、各工場 担当
取 締 役	大 野 真 澄	総務部 部長、経理、経営戦略、関係会社 担当
取 締 役	富 田 雅 博	品質保証、生産管理 担当
常 勤 監 査 役	長 屋 三 平	
常 勤 監 査 役	阿 部 隆 行	
監 査 役	宮 澤 俊 夫	弁護士
監 査 役	長 谷 川 周 義	公認会計士 株式会社トウチュウ 社外監査役

- (注) 1. 監査役宮澤俊夫氏及び監査役長谷川周義氏は社外監査役であります。
2. 当社は、監査役宮澤俊夫氏を株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。
3. 平成24年6月21日開催の第75期定時株主総会において、行友一雄氏、亀山庸宏氏、大野真澄氏及び富田雅博氏は新たに取締役に、また、阿部隆行氏は新たに監査役に、それぞれ選任され就任いたしました。
4. 平成24年6月21日開催の第75期定時株主総会終結の時をもって、取締役梅田敏雄氏、取締役植松俊夫氏、取締役渡邊和彦氏及び取締役阿部隆行氏は任期満了により退任いたしました。
5. 平成24年6月21日開催の第75期定時株主総会終結の時をもって、監査役大澤慶文氏は任期満了により退任いたしました。
6. 監査役長谷川周義氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

	員数(名)	報酬等の額(百万円)
取締役	16	261
監査役 (うち社外監査役)	5 (2)	50 (13)
合計	21	312

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成8年6月26日開催の第59期定時株主総会において月額50百万円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成8年6月26日開催の第59期定時株主総会において月額7百万円以内と決議いただいております。
3. 上記報酬等の額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額18百万円(取締役16百万円、監査役2百万円(うち社外監査役0百万円))が含まれております。

(3) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

氏名	他の法人等の重要な兼職の状況
長谷川周義	株式会社トウチュウ 社外監査役

(注) 株式会社トウチュウと当社の間には特別な関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	出席状況及び発言状況
監査役	宮澤俊夫	当事業年度に開催された取締役会17回のうち17回、監査役会17回のうち17回に出席いたしました。主に企業法務について専門的見地からの発言を適宜行っております。
監査役	長谷川周義	当事業年度に開催された取締役会17回のうち17回、監査役会17回のうち17回に出席いたしました。主に財務及び会計について専門的見地からの発言を適宜行っております。

③ 責任限定契約に関する事項

(責任限定契約に関する内容の概要)

当社は、社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当社定款に基づき当社が社外監査役全員と締結した責任限定契約の内容の概要は下記のとおりであります。

社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 報酬等の額

(百万円)

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	35
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	36

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、社債の発行に係るコンフォート・レターの作成業務を依頼し、対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、又は監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、解任の旨及びその理由を報告します。

(5) 子会社の監査の状況

当社の重要な子会社のうち、在外連結子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人等の監査を受けております。

6. 会社の体制及び方針

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役会は、法令、定款、株主総会決議及び取締役会規程、職務権限規程、グループ倫理綱領（「倫理憲章」、「企業行動規範」を含む。以下、倫理綱領という。）等の社内規程に従い、経営に関する重要事項を決定する。
- ② 取締役は、法令、定款、取締役会決議及び業務分掌規程その他の社内規程に従い、職務を執行する。
- ③ 取締役会が取締役の職務執行を監督するため、取締役は、会社の業務執行状況を取締役会規程に従い、取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督する。
- ④ 取締役の職務執行状況は、監査役の監査方針及び監査計画に基づき監査を受ける。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程に則り、各保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理する。開示情報が発生した場合には情報開示担当取締役は内容を精査し、適時適切に開示する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各本部の取締役及び管理監督者は担当業務の内容を整理し、内在するリスクを把握、分析、評価しリスクマネジメント委員会に報告するとともに適正な対策を実施する。リスクマネジメント委員会は全社的なリスクを管理監督し、内部統制システムの維持、向上を図っていく。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 月1回定例取締役会を開催するほか、必要に応じて適宜臨時に取締役会を開催し、経営の基本方針及び経営に係る重要事項について審議決定する。
- ② 取締役会の決議事項に関する執行方針の検討・審議及び執行状況の管理・統制は、常勤取締役で構成する経営会議で行う。
- ③ 取締役会に付議する重要な事項については、専務以下の常勤取締役による経営検討会において、事前に十分な審議を行う。

- ④ 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程及び職務権限規程において定められた責任、責任者、権限及び執行手続きの詳細に基づいて運用を行う。
- (5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ① 倫理綱領に基づく行動を担保するため、倫理委員会規程、コンプライアンス委員会要領に基づき、その運用の徹底を図る。
 - ② 法令違反その他のコンプライアンスに関する事実の社内通報システムである内部通報制度運営要領の適正な運用を図る。
 - ③ 内部監査部門である社長直属の監査室は、内部監査規程に基づき、内部統制全般の監査を行う。
- (6) 当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 倫理綱領に基づき、グループ各社において諸規程を整備するとともに、その運用を評価し必要な是正を図る。
 - ② 倫理綱領の遵守により反社会的勢力は毅然とした態度で排除する。
 - ③ 倫理綱領の遵守状況については、関係会社管理規程に基づき毎月1回開催される「中央経営協議会（当社役員と全グループ会社の社長が出席）」と併せて開催される倫理委員会において審議し、内容の充実を図る。
 - ④ グループの経営管理については、社長が任命する「関係会社担当取締役」が行うことを基本とし、グループ会社が行う重要事項については当社の事前承認を受ける。
 - ⑤ 中央経営協議会において、経営状況の報告・検討を行い、モニタリングを行う。
- (7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役職務を補助すべき使用人の設置が求められた場合は、適任者を監査役職務補助専任者として任命するものとし、当該社員の評価等身分の決定は、監査役会の同意を得て行う。

(8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ① 監査役は、重要な会議に出席し各職制の重要な業務の報告を受けることができるとともに、稟議書その他の重要な書類を閲覧することができる。
- ② 各取締役は監査役が行う業務監査に当たり、管轄する部門の部課長とともに各年度ごとに設定された経営の重要な事項について実施状況を報告する。
- ③ 内部通報制度運営要領の適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役へのより適切な報告体制を確保する。

(9) 監査役が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 代表取締役との面談による重要課題事項の意見・情報交換を行う。
- ② 監査室との連携及び情報交換を行う。
- ③ 会計監査人との定期的な会合による意見及び情報の交換を行う。

(10) 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務委員会は監査室と連携し財務報告に係る内部統制システムの信頼性、適正性を確保するため継続的に運用評価し必要な是正措置を行う。

7. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社では、株主の皆様への利益還元と将来の事業展開に備えて企業体質強化のバランスを考慮しつつ、安定的な配当を業績に応じて継続的に行うことを配当政策の基本方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

また、内部留保金につきましては、企業体質の一層の充実及び長期的な事業展開を維持していくための設備投資や研究開発投資に充当し、将来にわたり株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

当期末の配当金につきましては、基本方針である安定的な配当と業績のバランスを考慮し、1株当たり10円とさせていただきます。

~~~~~  
(注) 事業報告中の記載金額及び株式数は、表示数値未満の端数を切り捨てております。

## 連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目       | 金 額    | 科 目          | 金 額    |
|-----------|--------|--------------|--------|
| (資産の部)    |        | (負債の部)       |        |
| 流動資産      | 41,429 | 流動負債         | 24,802 |
| 現金及び預金    | 8,009  | 支払手形及び買掛金    | 6,466  |
| 受取手形及び売掛金 | 17,927 | 電子記録債務       | 5,500  |
| 電子記録債権    | 3,250  | 1年内償還予定の社債   | 10     |
| たな卸資産     | 7,975  | 短期借入金        | 3,251  |
| 繰延税金資産    | 1,359  | 未払法人税等       | 313    |
| その他       | 2,909  | 賞与引当金        | 1,187  |
| 貸倒引当金     | △2     | 製品保証引当金      | 1,149  |
| 固定資産      | 32,425 | その他          | 6,924  |
| 有形固定資産    | 26,601 | 固定負債         | 13,087 |
| 建物及び構築物   | 7,762  | 社債           | 3,505  |
| 機械装置及び運搬具 | 8,136  | 長期借入金        | 4,326  |
| 工具、器具及び備品 | 4,581  | 繰延税金負債       | 1,292  |
| 土地        | 4,381  | 退職給付引当金      | 885    |
| 建設仮勘定     | 1,739  | 役員退職慰労引当金    | 281    |
| 無形固定資産    | 1,099  | その他          | 2,795  |
| その他       | 1,099  | 負債合計         | 37,889 |
| 投資その他の資産  | 4,724  | (純資産の部)      |        |
| 投資有価証券    | 4,372  | 株主資本         | 34,439 |
| 繰延税金資産    | 104    | 資本金          | 4,548  |
| その他       | 281    | 資本剰余金        | 4,281  |
| 貸倒引当金     | △34    | 利益剰余金        | 26,048 |
| 資産合計      | 73,855 | 自己株式         | △438   |
|           |        | その他の包括利益累計額  | 589    |
|           |        | その他有価証券評価差額金 | 1,575  |
|           |        | 為替換算調整勘定     | △986   |
|           |        | 少数株主持分       | 936    |
|           |        | 純資産合計        | 35,965 |
|           |        | 負債純資産合計      | 73,855 |

## 連結損益計算書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                                | 金 額   |               |
|------------------------------------|-------|---------------|
| 売 上 高                              |       | 86,123        |
| 売 上 原 価                            |       | 75,233        |
| <b>売 上 総 利 益</b>                   |       | <b>10,890</b> |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費                |       | 8,079         |
| <b>営 業 利 益</b>                     |       | <b>2,810</b>  |
| 営 業 外 収 益                          |       | 1,046         |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金                  | 134   |               |
| そ の 他                              | 912   |               |
| 営 業 外 費 用                          |       | 248           |
| 支 払 利 息                            | 188   |               |
| そ の 他                              | 60    |               |
| <b>経 常 利 益</b>                     |       | <b>3,609</b>  |
| 特 別 利 益                            |       | 155           |
| 固 定 資 産 売 却 益                      | 8     |               |
| 受 取 保 険 金                          | 146   |               |
| 特 別 損 失                            |       | 1,051         |
| 固 定 資 産 処 分 損                      | 51    |               |
| 製 品 保 証 引 当 金 繰 入 額                | 1,000 |               |
| <b>税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益</b>       |       | <b>2,713</b>  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税            | 939   |               |
| 法 人 税 等 調 整 額                      | △2    | 937           |
| <b>少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益</b> |       | <b>1,776</b>  |
| 少 数 株 主 利 益                        |       | 14            |
| <b>当 期 純 利 益</b>                   |       | <b>1,761</b>  |

## 連結株主資本等変動計算書

（平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

|                           | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|---------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                           | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 当 期 首 残 高                 | 4,548   | 4,281     | 24,639    | △438    | 33,030      |
| 連結会計年度中の変動額               |         |           |           |         |             |
| 剰 余 金 の 配 当               |         |           | △352      |         | △352        |
| 当 期 純 利 益                 |         |           | 1,761     |         | 1,761       |
| 自 己 株 式 の 取 得             |         |           |           | △0      | △0          |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |         |           |           |         |             |
| 連結会計年度中の変動額合計             | —       | —         | 1,408     | △0      | 1,408       |
| 当 期 末 残 高                 | 4,548   | 4,281     | 26,048    | △438    | 34,439      |

|                           | その他の包括利益累計額  |             |               | 少 数 株 主 分 | 純 資 産 合 計 |
|---------------------------|--------------|-------------|---------------|-----------|-----------|
|                           | その他有価証券評価差額金 | 為 替 換 算 勘 定 | その他の包括利益累計額合計 |           |           |
| 当 期 首 残 高                 | 1,106        | △2,140      | △1,033        | 917       | 32,914    |
| 連結会計年度中の変動額               |              |             |               |           |           |
| 剰 余 金 の 配 当               |              |             |               |           | △352      |
| 当 期 純 利 益                 |              |             |               |           | 1,761     |
| 自 己 株 式 の 取 得             |              |             |               |           | △0        |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 469          | 1,154       | 1,623         | 19        | 1,642     |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 469          | 1,154       | 1,623         | 19        | 3,051     |
| 当 期 末 残 高                 | 1,575        | △986        | 589           | 936       | 35,965    |

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の数 14社

##### 主要な連結子会社の名称

今仙電機股份有限公司、東洋航空電子㈱、㈱今仙技術研究所、名北三菱自動車販売㈱、  
㈱岐阜東航電、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、  
イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン  
マニュファクチュアリング (タイランド) カンパニー リミテッド、㈱九州イマセン、  
イマセン マニュファクチュアリング インディア プライベート リミテッド、武漢  
今仙電機有限公司、㈱シーマイクロ、イマセン メキシコ テクノロジー エス エー  
デ シー ブイ

当連結会計年度に設立したイマセン メキシコ テクノロジー エス エー デ シー  
ブイを連結の範囲に含めております。

##### ② 非連結子会社名

##### ㈱ナイト

㈱ナイトは小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利  
益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしており  
ません。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### 持分法を適用した関連会社数 1社

##### イマセン ランドホールディング コーポレーション

同社の決算日は12月31日であります。持分法の適用に当たっては、同日現在の計算書類  
を使用しております。非連結子会社1社については、当期純損益及び利益剰余金等に及  
ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、この会社に対す  
る投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち今仙電機股份有限公司、イマセン フィリピン マニュファクチュア  
リング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今  
仙電機有限公司、イマセン マニュファクチュアリング (タイランド) カンパニー リ  
ミテッド、イマセン マニュファクチュアリング インディア プライベート リミテ  
ッド、武漢今仙電機有限公司及びイマセン メキシコ テクノロジー エス エー デ  
シー ブイの決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同日現在  
の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な  
調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

    その他有価証券

        時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

        時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

    製品・仕掛品

主として総平均法

    商品

個別法

    原材料

主として移動平均法

    貯蔵品

最終仕入原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。

（リース資産を除く）

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

    建物及び構築物    3～50年

    機械装置及び運搬具    4～9年

    工具、器具及び備品    1～12年

無形固定資産

定額法によっております。

（リース資産を除く）

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

|           |                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 貸倒引当金     | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。                                                                                                                                                                                      |
| 賞与引当金     | 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。                                                                                                                                                                                                                                      |
| 製品保証引当金   | 製品のクレーム費用の支払に備えるため、過去の実績を基礎にして発生見込額を計上しております。                                                                                                                                                                                                                           |
| 退職給付引当金   | 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。<br>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。<br>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。<br>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生年度から費用処理しております。 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。                                                                                                                                                                                                                                |

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、少額の場合を除き5年間で均等償却しております。

⑦ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### 減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 連結貸借対照表の注記

|                         |                 |
|-------------------------|-----------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額      | 54,153百万円       |
| (2) 担保に供している資産及び担保に係る債務 |                 |
| ① 担保に供している資産            |                 |
| (工場財団)                  |                 |
| 建物                      | 348百万円          |
| 土地                      | 30百万円           |
| (その他)                   |                 |
| 建物                      | 1,597百万円        |
| 土地                      | 1,373百万円        |
| 合計                      | <u>3,349百万円</u> |
| ② 担保に係る債務               |                 |
| 短期借入金                   | 70百万円           |
| 長期借入金                   | 3,414百万円        |
| (1年内返済予定額を含む)           |                 |
| 合計                      | <u>3,484百万円</u> |

## 4. 連結株主資本等変動計算書の注記

|                           |             |
|---------------------------|-------------|
| (1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数 |             |
| 普通株式                      | 18,172,737株 |
| (2) 配当に関する事項              |             |
| ① 配当金支払額                  |             |

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額     | 1株当たり配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|------------|----------|------------|------------|
| 平成24年5月14日<br>取締役会 | 普通株式  | 百万円<br>176 | 10円      | 平成24年3月31日 | 平成24年6月22日 |
| 平成24年11月8日<br>取締役会 | 普通株式  | 百万円<br>176 | 10円      | 平成24年9月30日 | 平成24年12月3日 |

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決 議                    | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額     | 1株当たり配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|------------------------|-------|-------|------------|----------|------------|------------|
| 平成25年<br>5月14日<br>取締役会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 百万円<br>176 | 10円      | 平成25年3月31日 | 平成25年6月21日 |

- (3) 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数  
第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成24年9月13日発行)  
普通株式 3,170千株

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車部品関連事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しているほか、短期的な運転資金については銀行借入により調達しております。デリバティブ取引については、外貨建債権債務等及び借入金の高の範囲内で個別的に利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金、電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建債権債務等については為替相場の変動によるリスクに晒されておりますが、当該リスクを回避する目的で、為替予約取引等を利用しております。また、借入金は市場金利変動によるリスクがありますが、将来の金利上昇によるリスクを回避するとともに、借入金に係る資金調達コストの軽減を図る目的で、金利スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行としており、契約不履行に係る信用リスクはほとんど無いと判断しております。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクについては、社内規定に基づき営業部門が取引先の状況をモニタリングするほか、内部管理部門も入金・残高管理を行うことで、回収懸念の早期把握やリスクの軽減を図っております。

為替変動リスクや市場金利変動リスクについては、為替予約取引等や金利スワップ取引を利用することでリスクの軽減を図っており、デリバティブ取引の実行及び管理については、社内規定に基づき経理部が一元的に実行及び管理を行い、定期的に管理担当取締役に対し報告し、管理担当取締役は経営会議に報告しております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

|                     | 連結貸借対照表計上額 | 時 価    | 差 額 |
|---------------------|------------|--------|-----|
| ① 現金及び預金            | 8,009      | 8,009  | —   |
| ② 受取手形及び売掛金         | 17,927     | 17,927 | —   |
| ③ 電子記録債権            | 3,250      | 3,250  | —   |
| ④ 投資有価証券<br>その他有価証券 | 4,270      | 4,270  | —   |
| 資 産 計               | 33,457     | 33,457 | —   |
| ① 支払手形及び買掛金         | 6,466      | 6,466  | —   |
| ② 電子記録債務            | 5,500      | 5,500  | —   |
| ③ 1年内償還予定の社債        | 10         | 10     | —   |
| ④ 短期借入金             | 1,855      | 1,855  | —   |
| ⑤ 社債                | 3,505      | 3,872  | 367 |
| ⑥ 長期借入金(※1)         | 5,723      | 5,726  | 3   |
| 負 債 計               | 23,060     | 23,431 | 371 |
| デリバティブ取引(※2)        | (335)      | (335)  | —   |

※1 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金、③ 電子記録債権

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④ 投資有価証券

株式については、取引所の価格によっております。

負 債

① 支払手形及び買掛金、② 電子記録債務、③ 1年内償還予定の社債、④ 短期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑤ 社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑥ 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金については（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

（単位：百万円）

| 区分        | 取引の種類                 | 契約額等  | 契約額等のうち1年超 | 時価   | 評価損益 | 当該時価の算定方法                  |
|-----------|-----------------------|-------|------------|------|------|----------------------------|
| 市場取引以外の取引 | 通貨スワップ取引<br>受取円・支払米ドル | 2,847 | 1,678      | △335 | △335 | 取引先金融機関から提示された価格等によっております。 |

② ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

（単位：百万円）

| ヘッジ会計の方法    | デリバティブ取引の種類等          | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超 | 時価  | 当該時価の算定方法       |
|-------------|-----------------------|---------|------|------------|-----|-----------------|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引<br>支払固定・受取変動 | 長期借入金   | 974  | 374        | *   | 先物為替相場によっております。 |
| 為替予約等の振当処理  | 為替予約取引<br>売建          | 売掛金     | 687  | —          | △36 |                 |

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非連結子会社株式及び関連会社株式35百万円、非上場株式65百万円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④投資有価証券」には含めておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

7. 1株当たり情報の注記

(1) 1株当たり純資産額 1,987円19銭

(2) 1株当たり当期純利益 99円92銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額           | 科 目            | 金 額           |
|-----------------|---------------|----------------|---------------|
| (資産の部)          |               | (負債の部)         |               |
| <b>流動資産</b>     | <b>27,561</b> | <b>流動負債</b>    | <b>17,618</b> |
| 現金及び預金          | 3,247         | 支払手形           | 180           |
| 受取手形            | 1,095         | 電子記録債務         | 5,560         |
| 電子記録債権          | 3,086         | 買掛金            | 3,191         |
| 売掛金             | 11,992        | 1年内返済予定の長期借入金  | 1,116         |
| 製品              | 515           | リース債務          | 1,044         |
| 原材料             | 306           | 未払金            | 1,159         |
| 仕掛品             | 554           | 未払法人税等         | 84            |
| 貯蔵品             | 215           | 未払費用           | 1,034         |
| 前払費用            | 2             | 賞与引当金          | 1,031         |
| 短期貸付金           | 1,971         | 製品保証引当金        | 1,149         |
| 未収入金            | 2,245         | 設備関係支払手形       | 63            |
| 繰延税金資産          | 1,113         | 営業外電子記録債務      | 868           |
| その他             | 1,214         | その他            | 1,133         |
| <b>固定資産</b>     | <b>26,559</b> | <b>固定負債</b>    | <b>8,452</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>13,494</b> | 社債             | 3,500         |
| 建物              | 4,126         | 長期借入金          | 2,298         |
| 構築物             | 289           | リース債務          | 847           |
| 機械及び装置          | 3,355         | 繰延税金負債         | 598           |
| 車両運搬具           | 29            | 退職給付引当金        | 634           |
| 工具、器具及び備品       | 1,993         | 役員退職慰労引当金      | 92            |
| 土地              | 3,411         | 投資損失引当金        | 482           |
| 建設仮勘定           | 288           | <b>負債合計</b>    | <b>26,071</b> |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>655</b>    | (純資産の部)        |               |
| 借地権             | 131           | <b>株主資本</b>    | <b>26,491</b> |
| ソフトウェア          | 510           | 資本金            | 4,548         |
| その他             | 13            | 資本剰余金          | 4,281         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>12,409</b> | 資本準備金          | 4,281         |
| 投資有価証券          | 4,189         | <b>利益剰余金</b>   | <b>18,100</b> |
| 関係会社株式          | 4,124         | 利益準備金          | 210           |
| 出資金             | 0             | その他利益剰余金       | 17,889        |
| 関係会社出資金         | 1,923         | 固定資産圧縮積立金      | 138           |
| 長期貸付金           | 2,097         | 別途積立金          | 5,428         |
| 長期前払費用          | 4             | 繰越利益剰余金        | 12,322        |
| その他             | 74            | <b>自己株式</b>    | <b>△438</b>   |
| 貸倒引当金           | △3            | 評価・換算差額等       | 1,558         |
|                 |               | その他有価証券評価差額金   | 1,558         |
| <b>資産合計</b>     | <b>54,121</b> | <b>純資産合計</b>   | <b>28,049</b> |
|                 |               | <b>負債純資産合計</b> | <b>54,121</b> |

## 損 益 計 算 書

（平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

| 科 目                     | 金 額   |              |
|-------------------------|-------|--------------|
| 売 上 高                   |       | 54,298       |
| 売 上 原 価                 |       | 47,742       |
| <b>売 上 総 利 益</b>        |       | <b>6,556</b> |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |       | 4,958        |
| <b>営 業 利 益</b>          |       | <b>1,597</b> |
| 営 業 外 収 益               |       | 867          |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金       | 613   |              |
| そ の 他                   | 253   |              |
| 営 業 外 費 用               |       | 166          |
| 支 払 利 息                 | 93    |              |
| そ の 他                   | 72    |              |
| <b>経 常 利 益</b>          |       | <b>2,298</b> |
| 特 別 利 益                 |       | 1            |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 1     |              |
| 特 別 損 失                 |       | 1,038        |
| 固 定 資 産 処 分 損           | 38    |              |
| 製 品 保 証 引 当 金 繰 入 額     | 1,000 |              |
| <b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>  |       | <b>1,261</b> |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 501   |              |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △181  | 320          |
| <b>当 期 純 利 益</b>        |       | <b>941</b>   |

## 株主資本等変動計算書

（平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

|                                 | 株 主 資 本 |       |           |               |            |            |                  | 自己株式   | 株 主 資 本<br>合 計 |
|---------------------------------|---------|-------|-----------|---------------|------------|------------|------------------|--------|----------------|
|                                 | 資 本 金   | 資本剰余金 | 利 益 剰 余 金 | その他利益剰余金      |            |            |                  |        |                |
|                                 |         | 資本準備金 | 利益準備金     | 固定資産<br>圧縮積立金 | 別<br>積 立 金 | 途<br>剰 余 金 | 繰 越 利 益<br>剰 余 金 |        |                |
| 当 期 首 残 高                       | 4,548   | 4,281 | 210       | 138           | 5,428      | 11,734     | △438             | 25,903 |                |
| 事業年度中の変動額                       |         |       |           |               |            |            |                  |        |                |
| 剰余金の配当                          |         |       |           |               |            | △352       |                  | △352   |                |
| 当期純利益                           |         |       |           |               |            | 941        |                  | 941    |                |
| 自己株式の取得                         |         |       |           |               |            |            | △0               | △0     |                |
| 株主資本以外の項目<br>の事業年度中<br>の変動額（純額） |         |       |           |               |            |            |                  |        |                |
| 事業年度中の変動額合計                     | —       | —     | —         | —             | —          | 588        | △0               | 588    |                |
| 当 期 末 残 高                       | 4,548   | 4,281 | 210       | 138           | 5,428      | 12,322     | △438             | 26,491 |                |

|                                 | 評価・換算差額等<br>その他有価証券<br>評価差額金 | 純資産合計  |
|---------------------------------|------------------------------|--------|
|                                 | 当 期 首 残 高                    |        |
| 事業年度中の変動額                       |                              |        |
| 剰余金の配当                          |                              | △352   |
| 当期純利益                           |                              | 941    |
| 自己株式の取得                         |                              | △0     |
| 株主資本以外の項目<br>の事業年度中<br>の変動額（純額） | 461                          | 461    |
| 事業年度中の変動額合計                     | 461                          | 1,050  |
| 当 期 末 残 高                       | 1,558                        | 28,049 |

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

|                      |                                                                                                                                                                                                    |
|----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  |                                                                                                                                                                                                    |
| ① 子会社株式及び関連会社株式      | 移動平均法に基づく原価法                                                                                                                                                                                       |
| ② その他有価証券<br>時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                                                                                                                                            |
| 時価のないもの              | 移動平均法に基づく原価法                                                                                                                                                                                       |
| (2) デリバティブ取引の評価基準    | 時価法                                                                                                                                                                                                |
| (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。                                                                                                                                                              |
| ① 製品・仕掛品             | 総平均法                                                                                                                                                                                               |
| ② 原材料                | 移動平均法                                                                                                                                                                                              |
| ③ 貯蔵品                | 最終仕入原価法                                                                                                                                                                                            |
| (4) 固定資産の減価償却の方法     |                                                                                                                                                                                                    |
| ① 有形固定資産（リース資産を除く）   | 定率法<br>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。<br>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却しております。                                                             |
| ② 無形固定資産（リース資産を除く）   | 定額法<br>ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。                                                                                                                                     |
| ③ リース資産              | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。<br>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |

- (5) 繰延資産の処理方法  
社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 製品保証引当金 製品のクレーム費用の支払に備えるため、過去の実績を基礎にして発生見込額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。  
会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。  
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。  
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生年度から費用処理しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑥ 投資損失引当金 関係会社への投資等に係る損失に備えるため、各社の財政状態等を勘案し、所要額を計上しております。
- (7) ヘッジ会計の方法  
振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- (8) 消費税及び地方消費税の会計処理  
税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### 減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

### 3. 貸借対照表の注記

|                             |                 |
|-----------------------------|-----------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額          | 41,158百万円       |
| (2) 関係会社に対する短期金銭債権          | 9,916百万円        |
| (3) 関係会社に対する長期金銭債権          | 2,078百万円        |
| (4) 関係会社に対する短期金銭債務          | 1,210百万円        |
| (5) 担保に供している資産及び担保に係る債務     |                 |
| ① 担保に供している資産                |                 |
| (工場財団)                      |                 |
| 建  物                        | 348百万円          |
| 土  地                        | 30百万円           |
| (その他)                       |                 |
| 建  物                        | 1,420百万円        |
| 土  地                        | 1,201百万円        |
| 合  計                        | <u>3,001百万円</u> |
| ② 担保に係る債務                   |                 |
| 長期借入金                       | 3,414百万円        |
| (1年内返済予定額を含む)               |                 |
| (6) 保証債務                    |                 |
| 以下の各社に対し、保証を行っております。        |                 |
| イマセン ビュサイラス テクノロジー インク      | 3,317百万円        |
| (銀行借入及びリース契約)               |                 |
| 広州今仙電機有限公司 (銀行借入)           | 282百万円          |
| イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポ | 200百万円          |
| レーション (銀行借入)                |                 |
| 合  計                        | <u>3,800百万円</u> |

### 4. 損益計算書の注記

|                      |           |
|----------------------|-----------|
| (1) 関係会社への売上高        | 15,712百万円 |
| (2) 関係会社からの仕入高       | 3,771百万円  |
| (3) 関係会社への営業費用       | 134百万円    |
| (4) 関係会社との営業取引以外の取引高 | 917百万円    |

### 5. 株主資本等変動計算書の注記

|                        |          |
|------------------------|----------|
| 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数 |          |
| 普通株式                   | 545,380株 |

#### 6. 税効果会計の注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              |           |
|--------------|-----------|
| 繰延税金資産       |           |
| 未払事業税        | 13百万円     |
| 賞与引当金        | 390百万円    |
| 製品保証引当金      | 435百万円    |
| 退職給付引当金      | 227百万円    |
| 役員退職慰労引当金    | 32百万円     |
| 関係会社株式       | 952百万円    |
| その他          | 584百万円    |
| 繰延税金資産小計     | 2,637百万円  |
| 評価性引当額       | △1,209百万円 |
| 繰延税金資産合計     | 1,427百万円  |
| 繰延税金負債       |           |
| 固定資産圧縮積立金    | △76百万円    |
| その他有価証券評価差額金 | △835百万円   |
| 繰延税金負債合計     | △911百万円   |
| 繰延税金資産の純額    | 515百万円    |

#### 7. リースにより使用する固定資産の注記

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しておりますが、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

(単位：百万円)

| 種類  | 会社等の名称                                | 議決権の割合(%)      | 関連当事者との関係                                     | 取引の内容                                | 取引金額                           | 科目                                 | 期末残高                                  |
|-----|---------------------------------------|----------------|-----------------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------|------------------------------------|---------------------------------------|
| 子会社 | イマセン ビュサイラステクノロジー インク                 | 100.0          | 役員の兼任<br>シートアジャスタの製品販売、債務の保証、資金の貸付、生産設備の代理購入等 | 製品の販売<br>債務保証<br>資金の貸付<br>生産設備の代理購入等 | 5,817<br>3,317<br>1,679<br>640 | 売掛金<br>—<br>短期貸付金<br>長期貸付金<br>未収入金 | 2,422<br>—<br>1,169<br>1,315<br>1,270 |
|     | 広州今仙電機有限公司                            | 100.0          | 役員の兼任<br>シートアジャスタの製品販売、債務の保証                  | 製品の販売                                | 3,873                          | 売掛金                                | 671                                   |
|     | 東洋航空電子株式会社                            | 69.7           | 役員の兼任                                         | 資金の預り                                | 564                            | 流動負債<br>「その他」<br>(預り金)             | 500                                   |
|     | イマセン マニュファクチュアリング インディ ア プライベート リミテッド | 100.0<br>(0.1) | 役員の兼任<br>シートアジャスタの製品販売、資金の貸付                  | 資金の貸付                                | 600                            | 短期貸付金<br>長期貸付金                     | 200<br>400                            |
|     | イマセン マニュファクチュアリング(タイランド)カンパニー リミテッド   | 100.0          | 役員の兼任<br>シートアジャスタの製品販売                        | 製品の販売                                | 4,091                          | 売掛金                                | 1,357                                 |

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の括弧書は間接所有割合で、内書であります。  
 2 製品の販売等については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。  
 3 資金の預りは、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に係るものであり、市場金利を勘案して利率は合理的に決定しております。なお、取引金額は平均残高を記載しております。  
 4 債務保証は、同社の銀行借入及びリース契約につき実施したものであります。  
 5 資金の貸付は、市場金利を勘案して利率は合理的に決定しております。なお、取引金額は平均残高を記載しております。  
 6 関係会社への投資等に係る損失に備えるため、482百万円の投資損失引当金を計上しております。また、当事業年度において21百万円の投資損失引当金繰入額を計上しております。  
 7 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

9. 1株当たり情報の注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,591円28銭  
 (2) 1株当たり当期純利益 53円38銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成25年5月10日

株式会社今仙電機製作所

取締役会 御中

#### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安井金丸 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤浩幸 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大谷浩二 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社今仙電機製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社今仙電機製作所及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成25年5月10日

株式会社今仙電機製作所

取締役会 御中

#### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安井金丸 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 加藤浩幸 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大谷浩二 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社今仙電機製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第76期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第76期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室その他の従業員等と意思の疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び従業員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、監査役会が定めた内部統制システムに係る監査の実施基準に準拠し、取締役及び従業員等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思の疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

##### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年5月14日

株式会社今仙電機製作所 監査役会

常勤監査役 長屋 三 平 ㊟

常勤監査役 阿 部 隆 行 ㊟

社外監査役 宮 澤 俊 夫 ㊟

社外監査役 長谷川 周 義 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役11名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員（12名）が任期満了となりますので、新任1名を含む取締役11名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、重要な兼職の状況並びに当社における地位及び担当                                                                                                                | 所有する当社の株式数 |
|-------|-------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | わかやま きょうじ<br>若山 恭二<br>(昭和10年2月20日生) | 昭和35年10月 当社入社<br>昭和52年12月 第一営業部 部長<br>昭和56年5月 東京支店 支店長<br>昭和63年3月 取締役<br>平成3年12月 常務取締役<br>平成9年6月 代表取締役社長<br>平成19年6月 代表取締役会長（現任）           | 130,039株   |
| 2     | ふじかけ おさむ<br>藤掛 治<br>(昭和30年2月26日生)   | 昭和53年4月 当社入社<br>平成16年7月 営業・技術本部 第二営業部 部長<br>平成18年4月 購買本部 購買部 部長<br>平成21年6月 取締役<br>平成23年4月 購買本部 本部長<br>平成23年6月 代表取締役社長（現任）<br>開発本部 本部長（現任） | 13,566株    |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、重要な兼職の状況並びに<br>当社における地位及び担当                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当社の株式数 |
|-------|------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3     | かめやま ひろまさ<br>亀山 弘昌<br>(昭和29年8月6日生) | 昭和54年4月 当社入社<br>平成13年4月 営業・技術本部 営業企画部<br>部長<br>平成17年4月 原価企画部 部長<br>平成19年4月 管理本部 総務部 部長<br>平成23年6月 取締役(現任)<br>総務部 部長<br>平成24年6月 イマセン マニュファクチュア<br>リング(タイランド)カンパ<br>ニー リミテッド 取締役社長<br>(現任)<br>イマセン マニュファクチュア<br>リング インディア プライベ<br>ート リミテッド 取締役会長<br>(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>イマセン マニュファクチュアリング(タイラ<br>ンド)カンパニー リミテッド 取締役社長<br>イマセン マニュファクチュアリング インデ<br>ィア プライベート リミテッド 取締役会長                | 13,495株    |
| 4     | なかざわ てつり<br>中澤 哲則<br>(昭和31年3月5日生)  | 昭和54年4月 当社入社<br>平成13年4月 生産本部 第一製造部 名古屋<br>工場 工場長<br>平成17年7月 イマセン ビュサイラス テク<br>ノロジー インク 出向<br>平成18年12月 当社 管理本部 総務部付<br>(部長待遇)<br>平成19年4月 品質保証本部 生産管理部<br>部長<br>平成21年3月 経営体質改革チーム 部長<br>平成23年4月 購買本部 購買部 部長<br>平成23年6月 取締役(現任)<br>購買部 部長<br>平成24年6月 購買、営業、海外 担当<br>(現任)<br>平成24年7月 イマセン メキシコ テクノロ<br>ジー エス エー デシー プイ<br>取締役社長(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>イマセン メキシコ テクノロジー エス エー<br>デシー プイ取締役社長 | 7,737株     |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、重要な兼職の状況並びに<br>当社における地位及び担当                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社の株式数 |
|-------|------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 5     | あだち たかし<br>足立 隆<br>(昭和31年10月29日生)  | 昭和54年4月 当社入社<br>平成13年4月 生産本部 生産管理部 部長<br>平成15年4月 生産本部 購買部 部長<br>平成18年4月 営業本部 第二営業部 部長<br>平成21年4月 イマセン マニュファクチュア<br>リング (タイランド) カンパ<br>ニー リミテッド 取締役社長<br>平成23年6月 取締役 (現任)<br>平成24年6月 広州今仙電機有限公司<br>董事長 兼 総経理 (現任)<br>武漢今仙電機有限公司<br>董事長 (現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>広州今仙電機有限公司 董事長 兼 総経理<br>武漢今仙電機有限公司 董事長 | 6,585株     |
| 6     | ささき てつじ<br>佐々木 鉄二<br>(昭和28年9月26日生) | 昭和52年4月 当社入社<br>平成12年2月 品質保証本部 品質保証部<br>部長<br>平成13年4月 品質保証本部 TQSM推進<br>室 部長<br>平成19年6月 第一製造本部 名古屋工場<br>工場長<br>平成23年6月 取締役 (現任)<br>イマセン ビュサイラス テク<br>ノロジー インク 取締役社長<br>(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>イマセン ビュサイラス テクノロジー イン<br>ク 取締役社長                                                                       | 4,785株     |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、重要な兼職の状況並びに<br>当社における地位及び担当                                                                                                                             | 所有する当社の<br>株式数 |
|-------|----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 7     | ゆきとも かず お<br>行 友 一 雄<br>(昭和28年6月9日生)   | 平成14年9月 当社入社<br>平成17年6月 開発本部 広島設計部 部長<br>平成24年6月 取締役(現任)<br>広島設計部 部長、広島工場<br>担当<br>平成25年4月 広島設計、広島工場<br>担当(現任)                                             | 3,242株         |
| 8     | かめやま つねひろ<br>亀 山 庸 宏<br>(昭和30年10月31日生) | 昭和54年4月 当社入社<br>平成19年10月 開発本部 生産技術部 部長<br>平成24年4月 第一製造本部 春里工場<br>工場長<br>平成24年6月 取締役(現任)<br>春里工場 工場長、名古屋、<br>岐阜、岡山各工場 担当<br>平成24年11月 名古屋、岐阜、岡山各工場<br>担当(現任) | 4,842株         |
| 9     | おおの ますみ<br>大 野 真 澄<br>(昭和28年6月12日生)    | 昭和47年3月 当社入社<br>平成18年4月 営業本部 第四営業部 部長<br>平成24年4月 総務部 部長<br>平成24年6月 取締役(現任)<br>総務部 部長、経理、経営戦<br>略、関係会社 担当<br>平成25年4月 総務、経理、経営戦略室、<br>関係会社 担当(現任)            | 3,442株         |
| 10    | とみだ まさひろ<br>富 田 雅 博<br>(昭和35年11月19日生)  | 昭和58年4月 当社入社<br>平成17年6月 開発本部 本社設計部 部長<br>平成24年6月 取締役(現任)<br>品質保証、生産管理 担当<br>(現任)                                                                           | 8,442株         |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                    | 略歴、重要な兼職の状況並びに当社における地位及び担当                                                                                                                                                  | 所有する当社の株式数 |
|-------|-------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 11    | ※<br>さ た け か つ ゆ き<br>佐 竹 克 幸<br>(昭和32年10月27日生) | 昭和61年3月 当社入社<br>平成16年4月 海外営業部 部長<br>平成17年4月 海外統括部 部長<br>平成21年3月 営業本部 第二営業部 部長<br>平成23年6月 営業本部 第一営業部 部長<br>平成24年4月 営業本部 栃木支店 支店長<br>平成25年4月 営業本部 栃木支店 支店長<br>兼 東京支店 支店長 (現任) | 2,300株     |

- (注) 1. ※印は新任取締役候補者であります。  
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

## 第2号議案 監査役1名選任の件

監査役長谷川周義氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                                  | 略歴、重要な兼職の状況及び当社における地位                                                                                                                                                                                              | 所有する当社の株式数 |
|-----------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| は せ が わ か ね よ し<br>長 谷 川 周 義<br>(昭和17年7月10日生) | 昭和44年2月 税理士登録<br>昭和50年2月 公認会計士登録<br>昭和57年10月 監査法人ユニー会計事務所 設立<br>社員就任<br>昭和62年12月 同上 代表社員 就任<br>平成19年7月 みずぎ監査法人 退所<br>平成19年8月 公認会計士長谷川周義事務所 所<br>長 (現任)<br>平成20年6月 株式会社トウチュウ 社外監査役<br>(現任)<br>平成23年9月 当社 社外監査役 (現任) | - 株        |

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
2. 長谷川周義氏は、社外監査役候補者であります。  
3. 長谷川周義氏を社外監査役候補者とした理由は、公認会計士としての専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かしていただきたいためであります。なお、同氏は直接経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。  
4. 長谷川周義氏の監査役在任期間は、本総会終結の時をもって1年9ヶ月であります。  
5. 長谷川周義氏は、選任後、当社との間で会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を法令の限度内で締結しており、再任が承認された場合には、本契約と同内容の契約を改めて締結する予定であります。

**第3号議案** 退任取締役に対し退職慰労金贈呈並びに役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件

本総会終結の時をもって任期満了により取締役を退任される中島良紀氏及び山田博氏に対し、その在任中の功労に報いるため、当社所定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

なお、その具体的金額、贈呈の時期及び方法等は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は、次のとおりであります。

| 氏名   | 略歴                               |
|------|----------------------------------|
| 中島良紀 | 平成20年6月 取締役<br>平成23年6月 常務取締役（現任） |
| 山田博  | 平成20年6月 取締役<br>平成23年6月 常務取締役（現任） |

また、当社は、役員報酬体系の見直しの一環として平成24年10月11日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を本総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。これに伴い、第1号議案が原案どおり承認可決されることを条件として重任することとなる取締役10名及び第2号議案が原案どおり承認可決されることを条件として重任することとなる監査役1名並びに在任中の監査役3名に対して、本総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を当社所定の基準に従い相当額の範囲内において打ち切り支給することにつきましてご承認を賜りたいと存じます。

なお、支給の時期につきましては、各取締役及び各監査役の退任時としたうえで、その具体的な金額、方法等につきましては、取締役につきましては取締役会に、監査役につきましては監査役の協議にそれぞれご一任願いたいと存じます。

打ち切り支給の対象となる取締役及び監査役は、次のとおりであります。

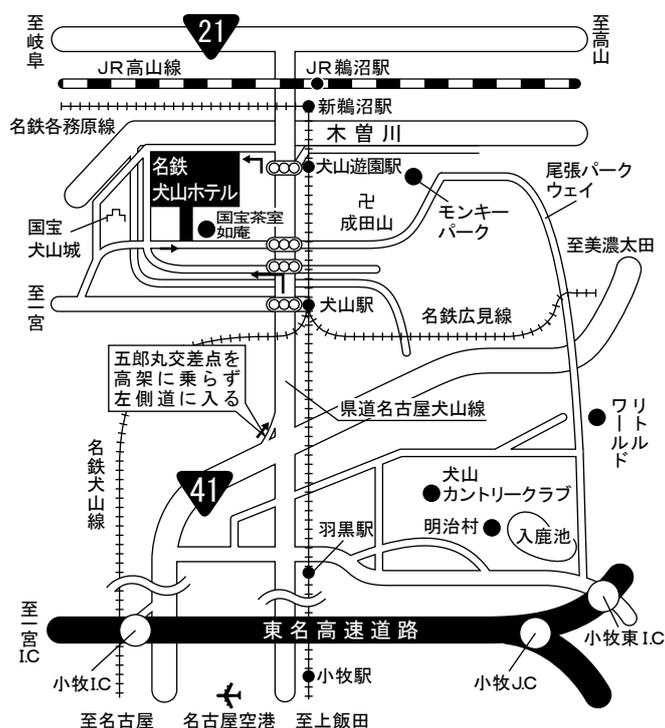
| 氏名   | 略歴                                                                    |
|------|-----------------------------------------------------------------------|
| 若山恭二 | 昭和63年3月 取締役<br>平成3年12月 常務取締役<br>平成9年6月 代表取締役社長<br>平成19年6月 代表取締役会長（現任） |
| 藤掛治  | 平成21年6月 取締役<br>平成23年6月 代表取締役社長（現任）                                    |

| 氏 名       | 略 歴               |
|-----------|-------------------|
| 亀 山 弘 昌   | 平成23年6月 取締役（現任）   |
| 中 澤 哲 則   | 平成23年6月 取締役（現任）   |
| 足 立 隆     | 平成23年6月 取締役（現任）   |
| 佐々木 鉄 二   | 平成23年6月 取締役（現任）   |
| 行 友 一 雄   | 平成24年6月 取締役（現任）   |
| 亀 山 庸 宏   | 平成24年6月 取締役（現任）   |
| 大 野 真 澄   | 平成24年6月 取締役（現任）   |
| 富 田 雅 博   | 平成24年6月 取締役（現任）   |
| 長 屋 三 平   | 平成23年6月 監査役（現任）   |
| 阿 部 隆 行   | 平成24年6月 監査役（現任）   |
| 宮 澤 俊 夫   | 平成18年6月 社外監査役（現任） |
| 長 谷 川 周 義 | 平成23年9月 社外監査役（現任） |

以 上

## 株主総会会場ご案内図

会場 愛知県犬山市犬山北古券107-1  
 名鉄犬山ホテル 2階 「彩雲」(北)  
 TEL(0568) 61-2211



### <交通の便>

名鉄犬山線 犬山遊園駅下車 徒歩8分  
 東名高速 小牧I.Cより 25分

- お車でのご越しの場合は、名鉄犬山ホテル駐車場をご利用ください。
- 電車でお越しの場合は、犬山駅より送迎バスを運行いたします。  
 10時20分に犬山駅西口ロータリーを出発いたしますのでご利用ください。

